

第3期末（2021年8月2日）

基準価額	11,564円
純資産総額	11百万円
騰落率	30.6%
分配金	0円

ニッセイ日本株 A Iセレクトファンド (資産成長型)

追加型投信／国内／株式

運用報告書（全体版）

作成対象期間：2020年8月1日～2021年8月2日

第3期（決算日 2021年8月2日）

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「ニッセイ日本株A Iセレクトファンド（資産成長型）」は、このたび第3期の決算を行いました。

当ファンドは、「ニッセイ日本株A Iセレクトマザーファンド」受益証券への投資を通じて、A I（人工知能）を活用したニッセイアセットマネジメント独自の計量モデルを用いて、株価上昇が期待される国内の金融商品取引所に上場している株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

コールセンター **0120-762-506**

(9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く)

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。



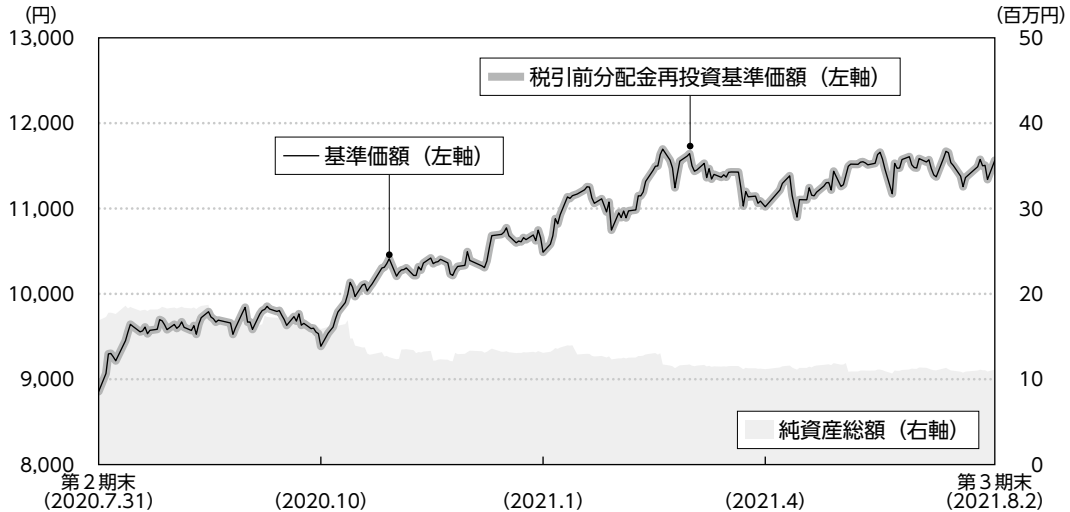
ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

運用経過

2020年8月1日～2021年8月2日

基準価額等の推移



第3期首	8,856円	既払分配金	0円
第3期末	11,564円	騰落率（分配金再投資ベース）	30.6%

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。

■ 基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・2020年11月から2021年3月にかけて、新型コロナウイルスワクチンの早期開発とそれに伴う経済活動正常化への期待感等が高まり、投資家のリスク選好姿勢が強まったため国内株式市場が上昇基調となったこと

<下落要因>

- ・2020年10月下旬に新型コロナウイルスの感染再拡大により、景気への悪影響が長期化するとの見方が強まったことなどから国内株式市場が下落したこと
- ・2021年3月に米金利が上昇し、株式市場の重荷となったこと
- ・期末にかけて新型コロナウイルスの変異型を中心に感染が再拡大したことにより、景気への悪影響が長期化するとの見方などから国内株式市場が下落したこと

1万口当たりの費用明細

項目	第3期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	121円	1.139%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× $\frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は10,643円です。
（投信会社）	（ 59）	（0.553）	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
（販売会社）	（ 59）	（0.553）	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（受託会社）	（ 4）	（0.033）	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	4	0.033	
（株式）	（ 3）	（0.028）	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
（先物・オプション）	（ 1）	（0.005）	売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
その他費用	1	0.010	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（監査費用）	（ 1）	（0.010）	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
（その他）	（ 0）	（0.000）	・信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	126	1.182	

（注1）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

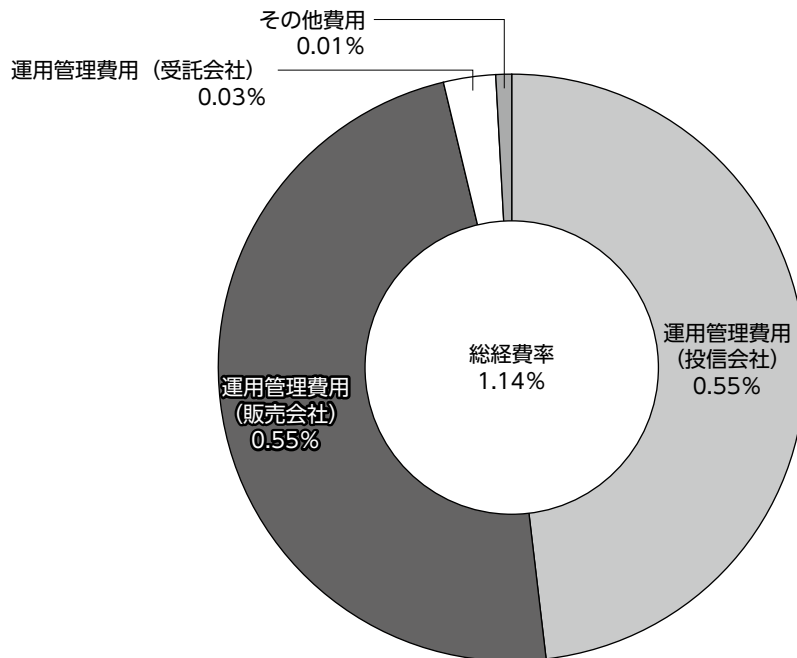
（注2）金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

（注3）比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

（参考情報）

■ 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.14%**です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

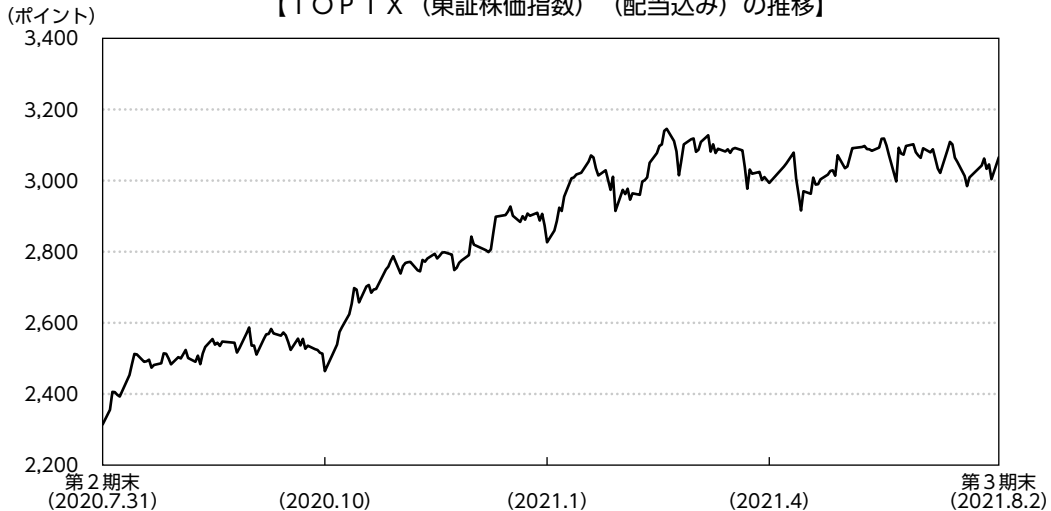
(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

国内株式市況

【TOPIX（東証株価指数）（配当込み）の推移】



(注) 指数はブルームバーグのデータを使用しています。

当期の国内株式市場は期を通じて見ると上昇しました。

期初は新型コロナウイルスの感染が再拡大し株価の上値が抑えられましたが、2020年11月以降は米大統領選で民主党のバイデン候補が当選したことで先行き不透明感が後退したことや同ウイルスワクチンの早期開発への期待感が高まり、投資家のリスク選好姿勢が強まったことから上昇しました。

2021年3月以降は米金利が上昇し株価の重荷となったことに加え、欧州で同ウイルスの変異株の感染が拡大したことで、投資家のリスク回避姿勢が強まりました。また、国内でも同ウイルスの感染が再拡大したことなどをを受け、経済正常化への先行き不透明感が高まったことから株式相場はもみ合う展開となる中で当期末を迎えました。

ポートフォリオ

■当ファンド

マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保った運用を行いました（ただし、当ファンドから信託報酬等の費用を控除する関係などから、当ファンドの収益率はマザーファンドとは必ずしも一致しません）。

■マザーファンド

A Iを活用して企業の本質的価値である「業績」等を予想し、ポートフォリオのリスク・リターン特性の最適化プロセスを経ることによりリスク管理を行い、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。

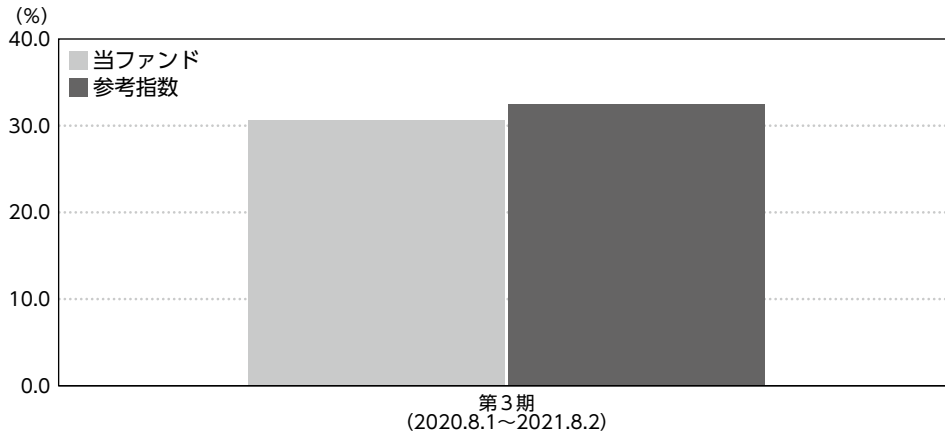
当マザーファンドは、①経験豊富な当社アナリストの知見を学んだA Iが業績を予想する「業績予想モデル」、②即時性の高いデータをもとに今後の売上を予想する「売上予想モデル」、③人間では処理が難しい膨大な量のレポートをA Iが解析する「アナリストレポート解析モデル」、④膨大なデータをA Iが分析、株価のトレンドを予想する「株価・業績モメンタムモデル」の4つの計量モデルをもとにポートフォリオを構築しました。

個別銘柄の売買は、上記の4つの計量モデルを用いて実施しました。

主な売買銘柄は以下の通りです。

	モデル名	銘柄
買付	業績予想モデル	昭和電工、住友化学、ティーガイアなど
	売上予想モデル	グンゼ、森永製菓、サントリー食品インターナショナルなど
	アナリストレポート解析モデル	ミルボン、ミスミグループ本社、オムロンなど
	株価・業績モメンタムモデル	パナソニックグループ、近鉄エクスプレス、日本郵政など
売付	業績予想モデル	楽天グループ、電通グループ、日本電気硝子など
	売上予想モデル	東洋水産、日本ハム、プリマハムなど
	アナリストレポート解析モデル	博報堂D Yホールディングス、りそなホールディングス、日本オラクルなど
	株価・業績モメンタムモデル	ニフコ、カカクコム、I N P E Xなど

参考指数との差異



当ファンドはベンチマークを設けていません。参考指数はTOPIX（東証株価指数）（配当込み）です。当期の税引前分配金再投資基準価額騰落率は+30.6%となり、参考指数騰落率（+32.5%）を下回りました。これはマザーファンドにおける個別銘柄要因において、減価償却費やマーケティング費用増加で新年度会社計画が減益と発表したことが嫌気されたライオン（化学）や新型コロナウイルス感染症の影響から主力製品の販売が振るわなかった資生堂（化学）等がマイナスに働いたことなどによるものです。

（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案した結果、見送らせていただきました。なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	当期 2020年8月1日~2021年8月2日
当期分配金（税引前）	—
対基準価額比率	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,795円

（注1）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

（注2）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■当ファンド

マザーファンド受益証券への投資を通じて、A Iを活用したニッセイアセットマネジメント独自の計量モデルを用いて、株価上昇が期待される国内の金融商品取引所に上場している株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。

■マザーファンド

当マザーファンドは、①経験豊富な当社アナリストの知見を学んだA Iが業績を予想する「業績予想モデル」、②即時性の高いデータをもとに今後の売上を予想する「売上予想モデル」、③人間では処理が難しい膨大な量のレポートをA Iが解析する「アナリストレポート解析モデル」、④膨大なデータをA Iが分析、株価のトレンドを予想する「株価・業績モメンタムモデル」の4つの計量モデルをもとにポートフォリオを構築しています。

今後も、学習データの充実やモデルの改良を通して、良好なパフォーマンス獲得をめざします。

ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

■ 組入ファンド

	第3期末 2021年8月2日
ニッセイ日本株A I セレクト マザーファンド	100.0%

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

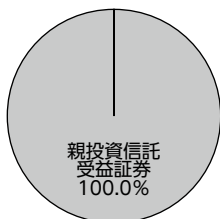
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

■ 純資産等

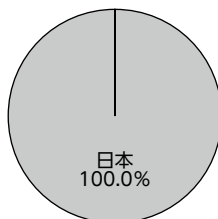
項目	第3期末 2021年8月2日
純資産総額	11,114,421円
受益権総口数	9,610,846口
1万口当たり基準価額	11,564円

(注) 当期間中における追加設定元本額は7,004,065円、同解約元本額は16,454,701円です。

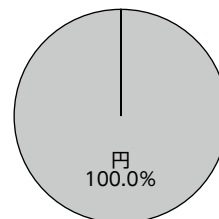
■ 資産別配分



■ 国別配分



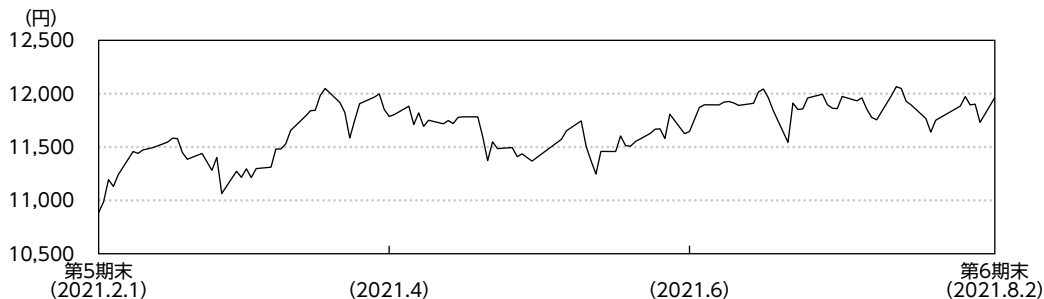
■ 通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2021年8月2日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

ニッセイ日本株A | セレクトマザーファンドの概要

■ 基準価額の推移



■ 上位銘柄

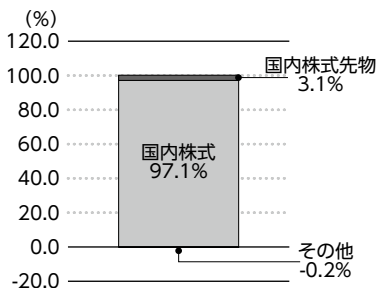
銘柄名	通貨	比率
トヨタ自動車	円	5.0%
ソフトバンク	円	4.8
ヒューリック	円	4.0
本田技研工業	円	3.5
資生堂	円	3.4
DIC	円	3.2
クボタ	円	3.0
ミスミグループ本社	円	2.9
リクルートホールディングス	円	2.7
豊田通商	円	2.5
組入銘柄数		76

■ 1万口当たりの費用明細

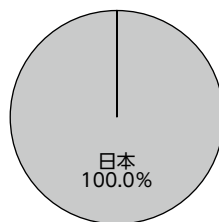
2021.2.2~2021.8.2

項目	金額
売買委託手数料 (株式)	4円 (4)
(先物・オプション)	(0)
その他費用 (その他)	0 (0)
合計	4

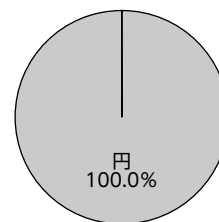
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日(2021年8月2日現在)のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)の組入有価証券明細表をご参照ください。

ニッセイ日本株A I セレクトファンド (資産成長型)

設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税引前 分配金	期中 騰落率	(ご参考)	参考指数	期中 騰落率	株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
				基準価額 + 累計分配金					
(設定日)	円	円	%	円		%	%	%	百万円
2018年8月3日	10,000	—	—	10,000	10,000	—	—	—	1
1期(2019年7月31日)	9,030	0	△ 9.7	9,030	9,147	△ 8.5	96.8	3.0	24
2期(2020年7月31日)	8,856	0	△ 1.9	8,856	8,970	△ 1.9	97.1	2.8	16
3期(2021年8月2日)	11,564	0	30.6	11,564	11,881	32.5	97.1	3.1	11

(注1) 設定日の基準価額は当初設定価額を記載しています。

(注2) 基準価額の騰落率は分配金(税引前)込みです。

(注3) 「基準価額+累計分配金」は、当該決算期の基準価額(分配落)に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。

(注4) 参考指数は設定時を10,000として指数化しています。

(注5) 先物比率は買建比率-売建比率です。以下同じです。

(注6) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。

(注7) 設定日の純資産総額は当初設定元本を記載しています。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数	騰落率		株式 組入比率	株式 先物比率
	円	%		%	%		
(期首)2020年7月31日	8,856	—	8,970	—	97.1	2.8	
8月末	9,642	8.9	9,703	8.2	97.1	3.1	
9月末	9,669	9.2	9,829	9.6	96.7	3.2	
10月末	9,386	6.0	9,550	6.5	97.4	2.5	
11月末	10,207	15.3	10,614	18.3	97.9	2.2	
12月末	10,392	17.3	10,929	21.8	97.0	2.8	
2021年1月末	10,488	18.4	10,955	22.1	97.5	2.3	
2月末	10,747	21.4	11,296	25.9	97.1	3.2	
3月末	11,501	29.9	11,940	33.1	96.2	3.6	
4月末	11,021	24.4	11,602	29.3	96.8	3.1	
5月末	11,259	27.1	11,762	31.1	96.6	3.6	
6月末	11,480	29.6	11,901	32.7	96.9	3.1	
7月末	11,340	28.0	11,642	29.8	97.1	3.1	
(期末)2021年8月2日	11,564	30.6	11,881	32.5	97.1	3.1	

(注) 期末基準価額は分配金(税引前)込み、騰落率は期首比です。

ニッセイ日本株A I セレクトファンド (資産成長型)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

2020年8月1日～2021年8月2日

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ニッセイ日本株A I セレクトマザーファンド	6,821	7,146	16,169	17,173

(注) 単位未満は切り捨てています。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	ニッセイ日本株A I セレクトマザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	831,471千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	370,938千円	
(c) 売買高比率(a)／(b)	2.24	

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) 単位未満は切り捨てています。

利害関係人との取引状況等

2020年8月1日～2021年8月2日

当期における利害関係人との取引はありません。

親投資信託残高

2021年8月2日現在

種類	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ニッセイ日本株A I セレクトマザーファンド	18,638	9,290	11,115

(注1) 単位未満は切り捨てています。

(注2) 当期末におけるニッセイ日本株A I セレクトマザーファンド全体の口数は317,991千口です。

ニッセイ日本株A I セレクトファンド (資産成長型)

投資信託財産の構成

2021年8月2日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
ニッセイ日本株A I セレクトマザーファンド	11,115	99.4
コール・ローン等、その他	65	0.6
投資信託財産総額	11,181	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2021年8月2日現在)

項目	当期末
(A) 資産	11,181,046円
コール・ローン等	64,563
ニッセイ日本株A I セレクトマザーファンド(評価額)	11,115,444
未収入金	1,039
(B) 負債	66,625
未払信託報酬	66,069
その他未払費用	556
(C) 純資産総額(A-B)	11,114,421
元本	9,610,846
次期繰越損益金	1,503,575
(D) 受益権総口数	9,610,846口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,564円

(注) 期首元本額	19,061,482円
期中追加設定元本額	7,004,065円
期中一部解約元本額	16,454,701円

損益の状況

当期 (2020年8月1日~2021年8月2日)

項目	当期
(A) 有価証券売買損益	2,152,327円
売 買 益	3,533,524
売 買 損	△1,381,197
(B) 信託報酬等	△ 155,752
(C) 当期損益金(A+B)	1,996,575
(D) 前期繰越損益金	△ 441,059
(分配準備積立金)	(133,596)
(繰越欠損金)	(△ 574,655)
(E) 追加信託差損益金*	△ 51,941
(配当等相当額)	(161,303)
(売買損益相当額)	(△ 213,244)
(F) 合計(C+D+E)	1,503,575
次期繰越損益金(F)	1,503,575
追加信託差損益金	△ 51,941
(配当等相当額)	(170,286)
(売買損益相当額)	(△ 222,227)
分配準備積立金	1,555,516

(注1) (A)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (B)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。

(注3) (D)前期繰越損益金とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

(注4) (E)追加信託差損益金*とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

分配金の計算過程

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	245,680円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	1,176,240円
(c) 信託約款に定める収益調整金	170,286円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	133,596円
(e) 分配対象額(a + b + c + d)	1,725,802円
(f) 分配対象額(1万口当たり)	1,795.68円
(g) 分配金	0円
(h) 分配金(1万口当たり)	0円

お知らせ

■ 自社による当ファンドの設定解約状況

前期末 残高 (元本)	当期 設定元本	当期 解約元本	当期末残高			取引の理由
			元本	評価額	比率	
百万円 1	百万円 -	百万円 1	百万円 -	百万円 -	% -	- 当初設定時における取得分の処分

(注) 元本の単位未満は切り捨てています。

■ 自社の実質保有比率

2021年7月末現在、当ファンドの主要投資対象であるマザーファンドの信託財産において、当社は、当該マザーファンド受益証券を他のベビーファンドを通じて実質的に96.0%保有しています。当該実質保有分は、当社により他のベビーファンドを通じて解約されることがあります。

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式	
信 託 期 間	2018年8月3日～2023年7月31日	
運 用 方 針	ニッセイ日本株A I セレクトマザーファンド受益証券への投資を通じて、A I（人工知能）を活用したニッセイアセットマネジメント独自の計量モデルを用いて、株価上昇が期待される国内の金融商品取引所に上場している株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。	
主要運用対象	ニッセイ日本株A I セレクトファンド（資産成長型）	ニッセイ日本株A I セレクトマザーファンド受益証券
	ニッセイ日本株A I セレクトマザーファンド	国内の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます）している株式
運用方法	ニッセイ日本株A I セレクトファンド（資産成長型）	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。
	ニッセイ日本株A I セレクトマザーファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。
分 配 方 針	毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。	

ニッセイ日本株A I セレクト マザーファンド

運用報告書

第 6 期

(計算期間：2021年2月2日～2021年8月2日)

運用方針

A I（人工知能）を活用して企業の本質的価値である「業績」等を予想し、ポートフォリオのリスク・リターン特性の最適化プロセスを経ることによりリスク管理を行い、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。

主要運用 対象

国内の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます）している株式

運用方法

以下の様な投資制限のもと運用を行います。

- ・株式への投資割合には、制限を設けません。
- ・外貨建資産への投資は行いません。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

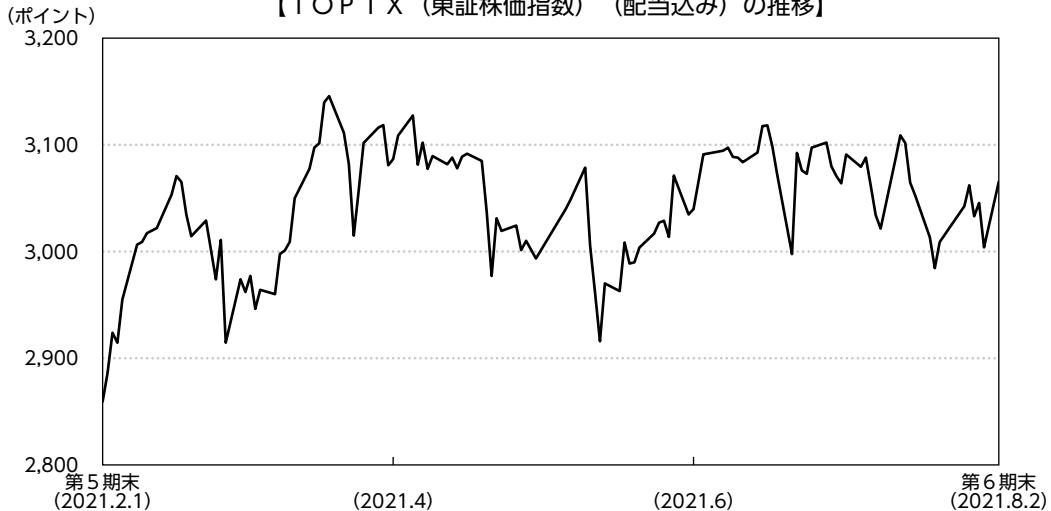
東京都千代田区丸の内1-6-6

運用経過

2021年2月2日～2021年8月2日

国内株式市況

【TOPIX（東証株価指数）（配当込み）の推移】

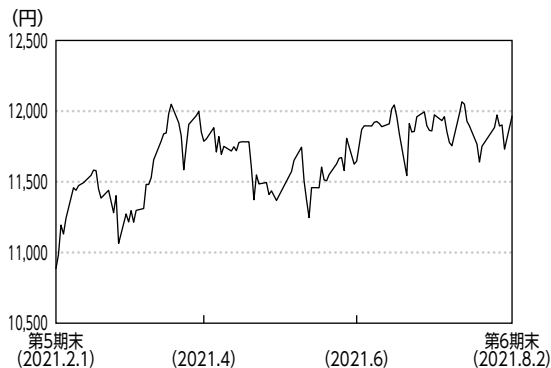


(注) 指数はブルームバーグのデータを使用しています。

当期の国内株式市場は期を通じて見ると上昇しました。

期初は新型コロナウイルスワクチンの接種拡大に伴う景気回復への期待感の高まりや、米バイデン政権による経済対策実施などが相場の下支えとなり、株高基調が強まりました。3月以降は米金利が上昇し株価の重荷となったことに加え、欧州で同ウイルスの変異株の感染が拡大したことで、投資家のリスク回避姿勢が強まりました。また、国内でも同ウイルスの感染が再拡大したことなどを受け、経済正常化への先行き不透明感が高まったことから株式相場はもみ合う展開となる中で当期末を迎えました。

基準価額等の推移



(注) 当マザーファンドはベンチマークを設けていません。

■ 基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・ 期初に新型コロナウイルスワクチンの接種拡大とそれに伴う経済正常化への期待感が高まり、投資家のリスク選好姿勢が強まったことから国内株式市場が上昇基調となったこと

<下落要因>

- ・ 3月に米金利が上昇し、株式市場の重荷となったこと
- ・ 期末にかけて新型コロナウイルスの変異型を中心に感染が再拡大したことにより、景気への悪影響が長期化するとの見方などから国内株式市場が下落したこと

ポートフォリオ

A I を活用して企業の本質的価値である「業績」等を予想し、ポートフォリオのリスク・リターン特性の最適化プロセスを経ることによりリスク管理を行い、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。

当マザーファンドは、①経験豊富な当社アナリストの知見を学んだA I が業績を予想する「業績予想モデル」、②即時性の高いデータをもとに今後の売上を予想する「売上予想モデル」、③人間では処理が難しい膨大な量のレポートをA I が解析する「アナリストレポート解析モデル」、④膨大なデータをA I が分析、株価のトレンドを予想する「株価・業績モメンタムモデル」の4つの計量モデルをもとにポートフォリオを構築しました。

個別銘柄の売買は、上記の4つの計量モデルを用いて実施しました。

主な売買銘柄は以下の通りです。

	モデル名	銘柄
買付	業績予想モデル	昭和電工、ENEOSホールディングス、三菱ケミカルホールディングスなど
	売上予想モデル	サントリー食品インターナショナル、麒麟ホールディングス、資生堂など
	アナリストレポート解析モデル	ミルボン、ミスミグループ本社、テルモなど
	株価・業績モメンタムモデル	日本郵政、ロート製薬、アイシンなど
売付	業績予想モデル	楽天グループ、日本電気硝子、ルネサスエレクトロニクスなど
	売上予想モデル	日本ハム、プリマハム、正栄食品工業
	アナリストレポート解析モデル	日本オラクル、三菱UFJフィナンシャル・グループ、塩野義製薬など
	株価・業績モメンタムモデル	ZOZO、エムスリー、日本電産など

参考指数との差異

当マザーファンドはベンチマークを設けていません。参考指数はTOPIX（東証株価指数）（配当込み）です。

当期の基準価額騰落率は+9.9%となり、参考指数騰落率（+7.2%）を上回りました。

これは個別銘柄要因において、堅調な自動車販売動向などを評価されたトヨタ自動車や本田技研工業（ともに輸送用機器）等が対参考指数比でプラスに働いたことなどによるものです。

今後の運用方針

当マザーファンドは、①経験豊富な当社アナリストの知見を学んだA I が業績を予想する「業績予想モデル」、②即時性の高いデータをもとに今後の売上を予想する「売上予想モデル」、③人間では処理が難しい膨大な量のレポートをA I が解析する「アナリストレポート解析モデル」、④膨大なデータをA I が分析、株価のトレンドを予想する「株価・業績モメンタムモデル」の4つの計量モデルをもとにポートフォリオを構築しています。

今後も、学習データの充実やモデルの改良を通して、良好なパフォーマンス獲得をめざします。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数	期中騰落率		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	円	%		%	%			
2期(2019年7月31日)	9,130	△ 2.6	9,147	1.2	96.8	3.0	百万円 419	
3期(2020年1月31日)	9,899	8.4	9,960	8.9	97.2	2.4	415	
4期(2020年7月31日)	9,057	△ 8.5	8,970	△ 9.9	97.1	2.8	378	
5期(2021年2月1日)	10,886	20.2	11,082	23.5	97.2	2.8	390	
6期(2021年8月2日)	11,964	9.9	11,881	7.2	97.1	3.1	380	

(注1) 参考指数は設定時を10,000として指数化しています。

(注2) 先物比率は買建比率-売建比率です。以下同じです。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数	騰落率		株式組入比率	株式先物比率
	円	%		%	%		
(期首)2021年2月1日	10,886	—	11,082	—	97.2	2.8	
2月末	11,064	1.6	11,296	1.9	97.1	3.2	
3月末	11,852	8.9	11,940	7.7	96.2	3.6	
4月末	11,368	4.4	11,602	4.7	96.8	3.1	
5月末	11,625	6.8	11,762	6.1	96.6	3.6	
6月末	11,864	9.0	11,901	7.4	96.9	3.1	
7月末	11,731	7.8	11,642	5.1	97.1	3.1	
(期末)2021年8月2日	11,964	9.9	11,881	7.2	97.1	3.1	

(注) 騰落率は期首比です。

1 万口当たりの費用明細

2021年2月2日～2021年8月2日

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
売買委託手数料 (株式)	4円	0.035%	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(4)	(0.033)	
	(0)	(0.002)	
その他費用	0	0.000	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 ・ 信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・ 借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
(その他)	(0)	(0.000)	
合計	4	0.035	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（11,680円）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

売買および取引の状況

2021年2月2日～2021年8月2日

(1) 株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場	千株	千円	千株	千円
		77 (2)	181,651	108	222,158

(注1) 金額は受渡代金です。以下同じです。

(注2) () 内は株式分割、合併などによる増減分で、上段の数字には含まれていません。

(注3) 株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種類別		買建		売建	
		新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内	株式先物取引	百万円	百万円	百万円	百万円
		48	48	31	30

(注) 単位未満は切り捨てています。

主要な売買銘柄

2021年2月2日～2021年8月2日

株式

買付				売付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
ヒューリック	11	14,970	1,258	みずほフィナンシャルグループ	9	14,058	1,434
資生堂	1	14,256	7,920	三菱UFJフィナンシャル・グループ	21	11,768	560
クボタ	4	11,088	2,263	光通信	0.500	10,946	21,892
ミスミグループ本社	2	9,828	3,640	セイコーエプソン	5	10,746	1,919
麒麟ホールディングス	4	8,681	2,117	積水化学工業	5	10,064	1,973
ニチレイ	2	7,464	3,110	日本ハム	2	9,969	4,531
本田技研工業	2	6,577	3,132	KDDI	2	8,452	3,674
小松製作所	2	6,267	2,984	日本電産	0.500	6,851	13,703
日本郵政	6	6,021	926	正栄食品工業	1	6,847	4,028
イオンフィナンシャルサービス	4	5,970	1,326	任天堂	0.100	6,560	65,600

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

組入有価証券明細表

2021年8月2日現在

(1) 国内株式
上場株式

銘柄	期首(前期末)		当期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.1%)				
マルハニチロ	0.300	0.200		493
建設業 (1.4%)				
大東建託	0.500	0.400		5,148
食料品 (6.6%)				
森永製菓	—	0.500		1,787
明治ホールディングス	0.300	—		—
プリマハム	0.300	—		—
日本ハム	2	—		—
S Foods	1	—		—
キリンホールディングス	—	4		8,284
サントリー食品インターナショナル	—	1		4,306
ニチレイ	1	1		4,242
日本たばこ産業	2	2		5,949
繊維製品 (1.0%)				
グンゼ	1	0.800		3,848
化学 (14.2%)				
昭和電工	—	0.100		321
住友化学	13	12		7,207
トクヤマ	0.100	0.100		235
三菱ケミカルホールディングス	—	5		4,675
積水化学工業	5	—		—
花王	0.200	—		—
日本ペイントホールディングス	0.200	1		1,425
D I C	4	4		12,060
資生堂	—	1		12,956
ライオン	3	1		2,917
ミルボン	—	0.300		1,812
ファンケル	—	0.500		1,775
コーセー	—	0.200		3,032
日東電工	0.600	0.500		4,190
医薬品 (0.5%)				
武田薬品工業	1	—		—
塩野義製薬	0.800	—		—
ロート製薬	—	0.100		296
参天製薬	—	1		1,512
石油・石炭製品 (0.8%)				
E N E O S ホールディングス	—	4		2,066
コスモエネルギーホールディングス	1	0.400		1,043
ゴム製品 (1.3%)				
ブリヂストン	1	1		4,860

銘柄	期首(前期末)		当期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
ガラス・土石製品 (0.1%)				
日本電気硝子	0.800	—		—
日本碍子	—	0.200		376
鉄鋼 (0.8%)				
日本製鉄	1	—		—
ジェイ エフ イー ホールディングス	2	2		2,893
非鉄金属 (1.1%)				
三菱マテリアル	2	1		4,212
機械 (5.9%)				
小松製作所	—	1		5,320
クボタ	—	4		11,483
竹内製作所	1	1		2,778
マキタ	0.400	0.400		2,272
電気機器 (5.6%)				
日本電産	0.500	—		—
オムロン	0.500	0.400		3,780
ジーエス・ユアサ コーポレーション	0.600	0.500		1,430
ルネサスエレクトロニクス	2	—		—
セイコーエプソン	5	—		—
パナソニック	6	6		8,295
キーエンス	—	0.100		6,252
小糸製作所	0.600	0.100		705
ミツバ	0.600	0.500		402
輸送用機器 (15.8%)				
トヨタ紡織	2	2		4,462
いすゞ自動車	1	1		2,766
トヨタ自動車	2	1		19,057
アイシン	—	0.700		3,206
本田技研工業	1	3		13,268
スズキ	1	0.900		4,041
S U B A R U	3	2		5,910
シマノ	0.200	0.200		5,778
精密機器 (2.2%)				
テルモ	—	1		6,049
オリンパス	—	0.900		2,034
その他製品 (1.9%)				
パイロットコーポレーション	—	0.900		3,510
ピジョン	—	1		3,470
任天堂	0.100	—		—
電気・ガス業 (2.3%)				
中部電力	—	0.100		133

ニッセイ日本株A | セレクトマザーファンド

銘柄	期首(前期末)		当期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円	
東北電力	8	8	7,497	
北海道電力	2	1	967	
陸運業 (2.1%)				
東海旅客鉄道	0.300	0.500	7,827	
倉庫・運輸関連業 (0.3%)				
近鉄エクスプレス	0.500	0.400	1,083	
情報・通信業 (12.2%)				
システナ	—	2	4,098	
ティーガイア	2	3	7,261	
Zホールディングス	8	4	2,680	
日本オラクル	0.300	—	—	
日本電信電話	3	3	8,873	
KDDI	1	0.800	2,681	
ソフトバンク	12	12	18,200	
光通信	0.500	—	—	
ソフトバンクグループ	0.500	0.200	1,392	
卸売業 (7.2%)				
日本ライフライン	3	3	4,203	
豊田通商	2	1	9,648	
正栄食品工業	1	—	—	
東邦ホールディングス	1	0.900	1,703	
ミスミグループ本社	—	2	11,164	
小売業 (3.1%)				
ローソン	—	0.300	1,656	
Monotaro	0.200	—	—	
ZOZO	0.500	—	—	
しまむら	0.100	—	—	
イオン	2	1	5,536	
ニトリホールディングス	0.300	—	—	
パローホールディングス	1	1	4,093	
サンドラッグ	0.600	—	—	
銀行業 (0.9%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	21	—	—	
りそなホールディングス	4	—	—	
千葉銀行	8	—	—	
セブン銀行	16	14	3,460	
みずほフィナンシャルグループ	9	—	—	
その他金融業 (2.3%)				
クレディセゾン	4	—	—	
イオンフィナンシャルサービス	2	6	8,326	
不動産業 (4.1%)				
ヒューリック	—	11	15,220	
オープンハウス	1	—	—	
サービス業 (5.8%)				
パソナグループ	1	0.900	2,047	
エムスリー	0.100	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円	
りらいあコミュニケーションズ	0.100	—	—	
サイバーエージェント	0.400	1	3,193	
楽天グループ	1	—	—	
リクルートホールディングス	1	1	10,207	
日本郵政	—	6	6,158	
合計	株数・金額	206	177	369,515
	銘柄数<比率>	80	76	<97.1%>

(注1) 銘柄欄の()内は、当期末における国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 株数および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別	当期末	
	買建額	売建額
国内	百万円	百万円
ミニTOPIX	11	—

(注) 単位未満は切り捨てています。

投資信託財産の構成

2021年8月2日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	369,515	97.0
コール・ローン等、その他	11,256	3.0
投資信託財産総額	380,771	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2021年8月2日現在)

項目	当期末
(A) 資産	380,771,741円
コール・ローン等	9,700,511
株式(評価額)	369,515,130
未収配当金	791,350
差入委託証拠金	764,750
(B) 負債	338,984
未払金	117,410
未払解約金	221,560
その他未払費用	14
(C) 純資産総額(A-B)	380,432,757
元本	317,991,978
次期繰越損益金	62,440,779
(D) 受益権総口数	317,991,978口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,964円

(注1) 期首元本額	359,058,725円
期中追加設定元本額	2,310,778円
期中一部解約元本額	43,377,525円
(注2) 当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド別内訳は、次の通りです。	
ニッセイ日本株A I セレクトファンド (年2回決算型)	3,527,736円
ニッセイ日本株A I セレクトファンド (資産成長型)	9,290,743円
ニッセイJ E A I S ファンド (適格機関投資家限定)	305,173,499円

損益の状況

当期 (2021年2月2日~2021年8月2日)

項目	当期
(A) 配当等収益	5,435,247円
受取配当金	5,437,132
受取利息	52
その他収益	31
支払利息	△ 1,968
(B) 有価証券売買損益	30,121,418
売益	43,442,237
買損	△13,320,819
(C) 先物取引等損益	1,115,830
取引益	1,320,500
取引損	△ 204,670
(D) 信託報酬等	△ 90
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	36,672,405
(F) 前期繰越損益金	31,800,406
(G) 追加信託差損益金	360,868
(H) 解約差損益金	△ 6,392,900
(I) 合計(E+F+G+H)	62,440,779
次期繰越損益金(I)	62,440,779

- (注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。
- (注2) (G)追加信託差損益金とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、元本を上回る場合は利益として、下回る場合は損失として処理されます。
- (注3) (H)解約差損益金とは、一部解約をした価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。